

平成26年3月 浜田市議会定例会

平成26年度

当初予算説明資料



金城町 かなぎウエスタンライディングパーク

青い海・緑の大地
人が輝き 文化のかおるまち

浜 田 市

平成26年度当初予算の編成概要及び編成方針

編成概要

■当市においては、引き続き地域経済が厳しい状況にあることに加え、平成25年8月豪雨災害の復旧が急がれる上、高齢化等の進展により社会保障関係経費が高い水準で推移することが見込まれます。

■こうしたなか、平成26年度地方財政計画では、地方の一般財源総額は平成25年度を若干上回る水準が確保されたものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は0.8兆円の減（△3.4%）となったところです。

■このような状況を踏まえ、平成26年度の当初予算の編成では、引き続き『集中と選択』をテーマとし、「中期財政計画」に沿って、行財政改革の着実な実行と計画的な予算編成に努め、主要施策に重点配分をしています。

■歳出においては、9年連続で概算要求基準（シーリング）を設定し、消費税増税の影響を踏まえた上で、一般経費の削減（△1%）など歳出全般にわたる見直しを行う一方、重要政策を実現するための「元気な浜田枠」を設定しました。

■「元気な浜田枠」では、3つの重点施策、すなわち、「産業振興、企業誘致などによる雇用の場の確保」、「子育て支援、教育の充実」、「高齢者が安心して暮らせるまちづくり」に取り組む予算を重点配分しております。

■なお、「元気な浜田枠」の財源を捻出するため中期財政計画で予定していた一部の普通建設事業を見直したまたは先送りしておりますが、一方で、国府小学校建設に13億1千万円、旭統合小学校建設に4億2千万円、長浜西住宅建設に10億5千万円といった大規模事業や財政運営の健全化のため9億3千万円の地方債の繰上償還を実施します。

■このような取り組みの結果、平成26年度の一般会計予算総額は393億円となり、前年度と比較して、金額で10億円の増、率にして2.6%の増と、市町村合併後最大規模となっております。

■今後の財政運営に当たっては、「元気な浜田」を創るために必要な投資を必要な時期に行う方針の下、当面予算規模が拡大する予定ですが、削減すべきは削減するという姿勢で、行財政のスリム化にもしっかりと努めてまいります。

平成26年度 当初予算編成方針

基本的考え方

- 平成26年度予算編成については、今後国の動向を見極める必要があるものの、災害復旧及び厳しい経済状況に適切に対応し、将来に希望の持てる持続可能な魅力ある浜田市を実現するため、行財政改革の着実な実行と中期財政計画、行財政改革実施計画に沿った計画的予算編成を行う。
- 財政面における行財政改革効果を確実に反映するため、概算要求基準（以下「シーリング」という。）を定め、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般行政経費の縮減と事業の重点化を図る。市町村合併による国の財政支援措置の期限が迫るなか、「集中と選択」を念頭に予算要求をお願いする。
- シーリングは、平成25年度当初予算、行財政改革実施計画、中期財政計画における投資的経費枠配分を基準に別途定める。
- シーリング等の取りまとめについて、一般経費は部単位で、投資的経費は自治区単位で行うので、各部主管課は、当方針の趣旨を十分理解し、各課、本庁支所間等の調整にあたって、特段の努力をお願いする。

平成25年10月1日

企画財政部長

◆事業別要求区分及びシーリングの設定

区	分	要 求	備 考
1 政策的経費	主要政策枠等を活用すべき重要なハード・ソフト事業 (一体的なまちづくり)	所要額 ハード事業については、別途通知 (サマーレビュー一査定) による	☆「主要政策枠」 「主要5事業」及び「政策調整枠」を引き継ぎ、一体的なまちづくり、喫緊の課題の解決に資するもの
2 義務的経費	人件費、公債費、社会保障関係経費、債務負担行為に係る経費等	所要額	対象事業は「予算要求区分別事業一覧」を参考のこと
3 新規経費	「新規施策」に関する事業を構築するに当たり新たに発生する経費	所要額	○次世代対策、土木施設維持を含め 200百万円以内 (市費:地方債+一般財源)とする ○新規経費の事業は特に指定しないが、 先進的な施策で真に必要なソフト事業 であること ○ここで要求する場合は財政課事前協議のこと
4 投資的経費	1以外の投資的経費(ハード事業) (自治区予算) (個性あるまちづくり) 特別会計の投資的経費については別途指示	シーリング 2,541百万円 前年比 △191百万円	○市費でシーリング ○対象事業は、サマーレビュー査定によること ○自治区ごとのシーリング額は「投資的経費シーリング」によること
5 一般経費	1～4以外の経費	シーリング 3,081百万円 前年比 △61百万円	○前年度当初予算のシーリング額(市費)から行財政改革実施計画の平成26年度削減分を控除した後に <u>2%</u> を <u>上乗せ</u> した額を限度とする(消費税増税を踏まえ実質1%カット) ○シーリング額=要求許容額とする ○対象事業、部別のシーリング額、要求許容額は「予算要求区分別事業一覧」、「一般経費シーリング」によること

◆予算要求に当たっての留意事項

- ① 当初予算要求書は、主管課を通じて必要書類とともに5部提出のこと
- ② 当初予算要求書は財務会計システムにより作成することとなるので、操作方法等の理解に努めること
- ③ 社会保障費や附属機関に要する経費等の同一の法令等に基づいて実施する事業については、必ず本庁担当課で取りまとめのうえ予算要求を行うこと
- ④ 上記以外の事業（政策的経費、投資的経費を除く）についても、同一の目的で同一の手法により実施する事業は、原則として本庁担当課で予算要求を行うこと
- ⑤ 平成26年度当初予算は、通年予算を編成する9年目となるので、市全体で実施する経費については、十分調整・精査はされていると考えるが、再度、主管課及び本庁・支所の担当課において、共通ベースとなる部分の調整・精査を徹底したうえで要求すること（一体的なまちづくりに反しない範囲において、地域の個性、特色を活かすまちづくりのための共通ベース部分を上回る経費については、地域振興基金の活用等を検討すること）
- ⑥ 地域振興基金を活用した自治区事業については、サマーレビューの査定結果に基づき、予算要求を行うこと
- ⑦ 消費税増税を見込んだうえで予算要求を行うこと
- ⑧ 消費税増税の影響額については、主幹課で取りまとめ、様式14表に記入のうえ提出すること
- ⑨ 一般経費、投資的経費（自治区枠）のシーリング額については、別途通知するのでそれにより確認すること
- ⑩ 一般経費については、今回の要求にあたっては、シーリング額＝要求許容額とする（シーリング額には、課税対象外経費も含め消費税増税分3%を見込んでいるため）
- ⑪ 「緊急雇用創出臨時特例基金事業」については、平成25年度をもって

- 終了することから、継続を希望する場合、一般経費で要求を行うこと
- ⑫ ⑪については、臨時の雇用・経済対策事業であるため、事前に提示した期間内で完結することが前提であることを踏まえ、一般経費要求分については、財源は担保されていないので各部内での調整に十分注意すること
- ⑬ 一般経費において、シーリングを遵守し要求されたものについては、基本的に要求内容を尊重する（著しい後年度負担を要するもの等、財政的見地から問題があるものは除く）
- ⑭ 一般経費において、財政課査定により削減された場合でも、シーリング枠は担保する
- ⑮ 「次世代教育環境整備事業」「公共土木施設整備事業」については、きめ細かな対応をするための通常ベースの施設維持管理経費等の臨時的な上乗せ措置であり、今回も新規経費で要求を行うこと
- ⑯ 新規経費については、全体で2億円の枠を設けているが、新市長の政策方針に沿った査定とし、各部ごとの要求の目安は示さない
- ⑰ 予算ヒアリングの日程は、各部単位で調整しているが、ヒアリングは原則として「課」単位で行うため、部内のヒアリング順については主管課で調整のうえ、必ず主管課が同席すること
- ⑱ 上記③④の同一の事業について、予算ヒアリングを本庁・支所別々に実施することがあってはならないので、十分留意すること
- ⑲ 財政サイドのヒアリング出席者は、企画財政部長、次長、財政課長、係長、予算担当者を予定している
- ⑳ 財務会計システムによる予算要求書に加えて、所定の予算要求付属資料（債務負担行為事業明細書、投資的経費説明資料、地域振興基金充当要求書等）がある場合は、必ず提出すること
- ㉑ 予算要求付属資料「様式12 地域振興基金充当要求書」は、必ず自治振興課の確認を得たうえで、主管課より提出すること
- ㉒ 嘱託・臨時職員の要求については、必ず本庁においては人事課、支所に

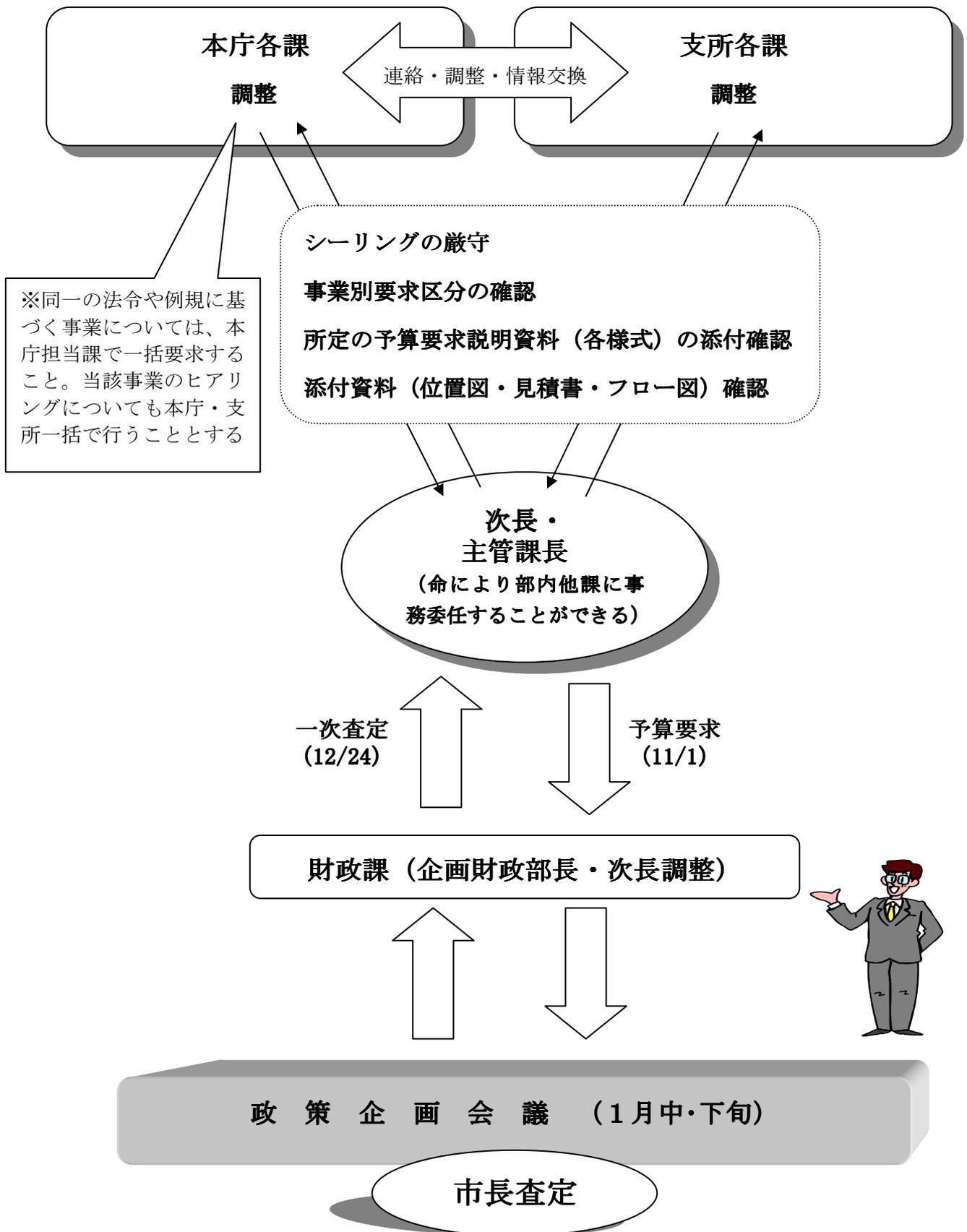
においては自治振興課と事前協議のうえ要求し、要求書においては積算基礎欄の数式機能を利用し算出根拠を明らかにすること（人数、月数等）

- ⑳ 上記㉔㉕の他、ハード事業については位置図、平面図、見積書等、ソフト事業についてはフロー図等を添付し、ヒアリングの際にはそれを用いて分かりやすい説明に努めること
- ㉔ 事業予算の分離、統合が必要な場合は、当該事業を担当する本庁・支所間で十分なすり合わせを行い、主管課を通じて予算の整合を図ること
- ㉕ 行政評価の2次評価（外部委員を交えた外部評価）や、監査委員による指摘を十分踏まえたうえで要求を行うこと
- ㉖ 事業予算は目的別に編成するものであり、事業の一部を他部課で実施する場合においても当該事業内で予算化し、他部課へは予算の配当替により対応すること
- ㉗ 予算要求が市長改選時期にあたることから、新市長就任後、予算編成方針に変更等が生じた場合は、直ちに通知を行うので、速やかな対応をお願いします

◆予算編成日程（予定）

- 10月 1日（火） 予算編成方針説明会・・・シーリングは別途提示
（14時00分～：本庁講堂ABC）
- 11月 1日（金） 要求書提出期限（5部提出）
15：00まで（締切厳守）**
- 11月 5日（火）～ 財政ヒアリング(査定)・・・ヒアリング日程表参照
- 12月24日（火） 一次査定内示（予定）
- 12月26日（木） **復活要求書（様式10）提出期限（締切厳守）**
- 1月10日（金） **市長ヒアリング要求書（様式9）提出期限
15：00まで（締切厳守）**
- 1月 中・下旬 政策企画会議ヒアリング・市長査定(当初予算決定)

◆ 予算要求・決定の流れ



平成25年11月19日

各部・支所・次・所属長 様

市 長

平成26年度当初予算編成方針の追加について（通知）

このことについて、新市長就任に伴い「新規経費」の取扱いについて、下記のとおり予算編成方針を追加します。

現在、1次要求が終了した段階ではありますが、既要求分の再構築を含め、新規経費の2次要求を受け付けますので、下記のとおり要求書の提出をお願いします。

記

1 「新規経費」に係る予算編成方針（追加）

- ① 「新規経費」のなかに「(仮称) 元気な浜田梓」を設け、ソフト・ハードを問わず、所信表明に掲げる次の主要事項の実現につながる事業の要求を受け付ける

- 産業振興、企業誘致などによる雇用の場の確保
- 子育て支援、教育の充実
- 高齢者が安心して暮らせるまちづくり

※この取り組みにより期待できる効果が新市長が掲げる、

- ・定住人口増加
- ・来浜者増加
- ・浜田市の収入増加
- ・子育て環境の整備
- ・高齢者の生きがい活動の推進・支援 などにつながるものであること

2 提出期限

平成25年12月6日（金） 15：00まで

3 提出部数

5部

- ① 「新規経費」の財源は、400 百万円以内（市費：地方債＋一般財源）とし、200 百万円を追加する。

なお、本財源を捻出するため、「投資的経費」（主要政策枠・自治区枠）の一部を平成 27 年度以降に先送りとする。ただし、今回の措置により、中期財政計画に計上済の「主要政策枠」・「自治区枠」の事業実施が平成 28 年度以降になる場合は、自治区制度の如何に寄らず実施の枠を保障する。

予算要求と査定結果

(単位:百万円)

平成26年度当初予算		議会	総務部	企画財政部	健康福祉部	市民環境部	産業経済部	建設部	消防本部	教育委員会	上下水道部	合計
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
一般経費	要求	24	673	234	507	307	1,016	453	108	1,221	0	4,543
	査定	24	668	178	503	307	1,015	453	108	1,215	0	4,471
	差引	0	△ 5	△ 56	△ 4	0	△ 1	0	0	△ 6	0	△ 72
(参考) 55億円財源計画反映額						0	△ 5	△ 1		△ 4		△ 10
義務的経費	要求	174	5,470	6,757	7,745	2,312	306	84	82	169	0	23,100
	査定	174	5,461	6,750	7,742	2,270	285	71	82	169	0	23,004
	差引	0	△ 9	△ 7	△ 3	△ 42	△ 21	△ 13	0	0	0	△ 96
政策的経費	要求	21	302	597	97	890	335	1,957	425	2,080	1,346	8,051
	査定	19	284	590	97	890	335	1,951	410	1,984	1,339	7,899
	差引	△ 2	△ 18	△ 7	0	0	0	△ 6	△ 15	△ 96	△ 7	△ 152
投資的経費	要求	0	289	77	50	0	692	1,781	40	883	0	3,813
	査定	0	289	77	50	0	646	1,781	40	735	0	3,619
	差引	0	0	0	0	0	△ 46	0	0	△ 148	0	△ 194
新規経費	要求	0	16	27	10	0	160	56	0	83	0	352
	査定	0	0	19	10	0	137	56	0	84	0	307
	差引	0	△ 16	△ 8	0	0	△ 23	0	0	1	0	△ 45
合計	要求	219	6,752	7,692	8,410	3,510	2,509	4,330	656	4,436	1,346	39,859
	査定	217	6,701	7,614	8,403	3,467	2,419	4,311	640	4,187	1,340	39,300
	差引	△ 2	△ 51	△ 78	△ 7	△ 43	△ 90	△ 19	△ 16	△ 249	△ 6	△ 559

※上記の金額は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
1 広報情報課	三隅CATV自主放送ハイビジョン化事業 【事業概要】 三隅CATVの放送関連機器をハイビジョン化に対応できるものに更新する 【主な要求内容】 ○設計委託・ハイビジョン化工事 130,960千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 130,960	130,960	130,960	要求どおり 三隅自治区以外をカバーする石見CATVはハイビジョン化済み。石見CATVから施行の要望もあり、将来的に一本化になった場合においても当該整備が無駄にならないことを確認。財源はまちづくり振興基金(寄附金積み立て分)。
2 市民政策課・文化振興課	ふるさと寄附促進事業 【事業概要】 ふるさと寄附金に係る事業費及び各基金への積立金 【主な要求内容】 ○嘱託職員雇用1人、臨時職員雇用4月分 2,834千円 ○ふるさと寄附特産品代 63,000千円 ○事務費 9,525千円 ○ふるさと応援基金積立金 69,641千円 ○浜田城に関する資料館及び城山整備基金積立金 5,000千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 150,000	150,000	150,000	要求どおり ふるさと寄附については特産品の特典等の各種取り組みにより平成25年度に爆発的に増加。平成26年度予算についてはこれに係る事業の総体を示す趣旨から事業予算を再構築。1億5千万円の寄附に対して必要なコストを明らかにし、差引69,641千円をふるさと応援基金に、5,000千円を浜田城に関する資料館及び城山整備基金積み立てる内容を確認。
3 子育て支援課	保育士修学資金貸付事業 【事業概要】 保育士の人材確保のため修学資金貸付制度を創設する ○貸付金額 30,000円/月 (県貸付対象者は20,000円/月) ○貸付期間 2年 ○貸付利子 無利子 ○返還免除 3年間市内保育施設等に従事した場合 【主な要求内容】 ○修学資金貸付金 4,800千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	4,800	4,800	要求どおり 保育士不足対策を通じた子育て支援、また、人口増にも繋がることから、「元気な浜田枠」として採択し、新規に事業創設。県制度を拡充した内容で、浜田市での就職に対するインセンティブは大きいものと認識。
4 子育て支援課	第3子以降保育料軽減対策 (第3子以降保育料軽減事業・私立保育所保育事業) 【事業概要】 第3子以降の保育料を1/2または2/3に減免する対象を拡大する ○対象 (変更前) 3歳未満児のみ→(変更後) 年齢要件撤廃 【主な要求内容】 ○第3子以降保育料軽減事業 3,775千円 認可外保育所、認定こども園通園者保育料軽減補助 ○私立保育所保育事業保育料収入 △20,773千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: △20,773	3,775	3,775	要求どおり 多子世帯に対する経済的な子育て支援として有効と判断。保育所の施設整備等による定員増の動向を見据えながら、将来的には第3子の無料化を視野に入れることを確認。事業費は3,775千円であるが、保育料の負担軽減を合わせると実質的な財政負担は24,548千円となる点に留意。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
5 人事課	退職職員再雇用事業(欠員・産休・育休等代替職員費) 【事業概要】 年金受給年齢の引き上げに伴い、職員が退職後年金受給できるまでの間、嘱託職員等として再雇用する 【主な要求内容】 ○嘱託職員8人雇用 14,343千円 ○社会保険料 2,123千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	16,466	0	予算化見送り 年金制度改革に伴う職員の年金受給年齢の引き上げ対策は、雇用者として浜田市の責務と認識。当該予算要求はこれを別建てで予算確保しようとするものであるが、既存の「欠員・産休・育休代替職員費」の必要額の中で吸収すべきと判断。
6 交流推進室	海外友好都市交流推進事業 【事業概要】 友好都市との交流事業及び海外の友好都市等との交流を行う団体に対する助成を行う 【主な要求内容】 ○訪問事業 2,296千円 (石嘴山市及び蔚山市) 友好協定締結20周年 ○受入事業 1,225千円 ○海外友好都市交流推進事業補助金 900千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	4,421	3,093	事業費精査 海外友好都市との交流については、現在の中国、韓国との政府レベルでの情勢や、行政訪問の必要性等を考慮し、事業実施の優先度を抑制。蔚山市への訪問費用及び真如鎮の受入費用の予算化を見送り。
7 市民政策課	地域公共交通再編事業 【事業概要】 「しまねの郷づくりカルテ」の「緊急性」地区に居住する70歳以上の住民を対象に、地域公共交通の高齢者利用補助制度を試行的に実施する また、島根県立大学の教員等と共同で、地域の実情に即した持続可能な交通体系の再編に向けた研究等を行う ○高齢者利用補助制度 乗車券3,000円を500円で販売(上限27,000円) J R、高速バス、一部地域でのタクシー利用は除く 【主な要求内容】 ○高齢者利用補助 6,419千円 ○島根県立大学教員等との共同研究 3,000千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 7,286	9,419	9,419	要求どおり 中山間地域等における交通手段の確保は最も重要な課題と認識。当該要求は、そうした条件不利地域の中でも特に問題が深刻な地区において、また特に高齢者に特化して多様な交通手段の確保を可能にする取り組みの試行を行うもの。その実績を踏まえ、今後の当市のあるべき交通対策に繋げようとするものであり、今後の施策展開に期待し「元気な浜田枠」として予算化。
8 総合窓口課	証明書コンビニ交付事業 【事業概要】 市内コンビニエンスストア(一部店舗を除く)において、住民票、印鑑証明、所得証明書の発行を行う 併せて、市役所本庁舎前にある自動交付機を廃止する 【主な要求内容】 ○負担金 750千円(3月分) (参考) 機器等リース、システム導入作業費、保守料 は広報情報課にて別途計上 55,491千円(5年分) 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	750	750	要求どおり 市役所本庁の証明書自動交付機の更新時期を迎え、更新に多額の費用を要する現状。一方、全国的にはコンビニエンスストアでの証明書発行が増加しつつある状況にあり、これにかかるトータルコストが自動交付機更新費用と同程度であることを確認。これらのことを踏まえ、どちらかを選択することとし、利用者の利便性を勘案した結果、証明書コンビニ交付の導入を決定。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
9 環境課・三隅 市民福祉課	霊園管理運営費 【事業概要】 市が管理する霊園の管理運営 三隅霊園の整備に着手する 【主な要求内容】 ○清掃委託等 5,435千円 ○三隅霊園測量設計・工事(150区画) 33,014千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 38,449	38,449	38,449	要求どおり 三隅霊園の整備については、住民ニーズと収支バランス等が課題。アンケート調査により確かな住民ニーズがあること、また、15年間の収支計画を受け、永代使用料や管理料等の収入が造成工事費や植栽管理料等の支出を若干上回ることを確認し予算化を決定。
10 三隅市民福祉 課	リハビリテーションカレッジ島根支援事業 【事業概要】 リハビリテーションカレッジ島根が実施する入学者増加対策に対する支援を行う 【主な要求内容】 債務負担行為 ○入学金返還補助 H27～H31 80,000千円 200千円×80人×5年 ○奨学金免除補助 H27～H31 43,200千円 1,440千円×6人×5年 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	123,200	91,200	一部削減 リハビリテーションカレッジ島根については、医療、定住、地域経済等への影響が大きいことから積極的な支援が必要と認識。本格的な財政支援を平成22年度から行っており区切りの5年目を迎える状況。そうした中、奨学金援助については、公益性の観点から効果が大きく支援の継続が必要と判断。一方、入学金支援については。本来は学校側が行うべきものと思量し、その期間を3年間に限定する。
11 農林課	農業マイスター支援事業 【事業概要】 認定農業者、集落営農組織、認定農業者を目指す農業者が行う機械・施設整備及び販売力強化に対する支援を行う ○期間: H26～H28 【主な要求内容】 ○機械・施設整備補助 14,000千円 補助率: 1/3 限度額: 2,000千円 集落営農組織、認定農業者 1,000千円 上記以外の農業者 ○販売力強化補助 1,000千円 補助率: 1/2 限度額: 100千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	15,000	15,000	要求どおり 農家数が減少していることから、担い手の確保育成対策が必要な現状。現行の認定農業者や集落営農組織の生産基盤強化や担い手の確保を図るため、「営農規模拡大」に資する取り組みを支援するという視点での新たな支援と判断し予算化。農業生産額の増加による農業者の所得確保、農業意欲の高揚に期待。
12 農林課	鳥獣被害防止モデル集落支援事業 【事業概要】 集落ぐるみでの防護活動の取組みを広げることで、餌場としない集落作りと自衛意識の高揚を図り、地域農業の振興と住環境の保全を推進する ○期間: H26～H28 【主な要求内容】 ○浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会負担金 1,000千円 獣肉・皮利用研究支援 放任果樹伐採等被害防止活動支援 集落での鳥獣被害防止研修支援等 シカ被害対策技術研修支援 ○旅費 37千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1,037	1,037	要求どおり 鳥獣被害対策については、その深刻な状況を考慮し、順次予算の拡大を図ってきたところ。当該予算については、駆除イノシシ等の有効活用を図るなど、地域資源としての新たな取り組みと捉え「元気な浜田枠」として予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
17 産業政策課	<p>広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業</p> <p>【事業概要】 広島をターゲットに積極的なアプローチをするための特別プロジェクトチームを組織し、浜田産品の販路拡大や企業誘致活動など、浜田に外貨を取り込む活動を積極的に推進する</p> <p>【主な要求内容】 ○嘱託職員2人雇用 6,296千円 ○旅費等 7,515千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0</p>	13,811	30,596	<p>予算増額</p> <p>広島は、浜田産品の販路拡大や交流人口の増加、企業誘致を行う上で最大のターゲット。これにアプローチする広島開拓特別プロジェクトチームの設置は新市政の目玉施策と位置づけ、活動費等を重点配分。 なお、要求に対し、広島での事務所賃借料、職員宿舍費用及び企業との会食費等を上乘せし、「元気な浜田枠」として予算化。</p>
18 産業政策課	<p>一次加工協業化推進事業</p> <p>【事業概要】 企業の協業化を推進し、設備投資を促進する</p> <p>【主な要求内容】 ○旅費等 2,505千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0</p>	2,505	7,505	<p>予算増額</p> <p>浜田市の食品加工業については、一次処理工程において衛生面に大きな課題があり事業展開に支障をきたしていると認識。これを事業者共通の課題と捉え、協業化を通じた工場設置等による解決を検討すべき。 そうした方向付けを行うため、地元企業による協議会の立ち上げや先進地視察等の必要性を確認。 なお、計画策定にあたってのコンサルタント費用を追加し、「元気な浜田枠」として予算化。</p>
19 観光振興課	<p>「ようこそ！浜田」事業</p> <p>【事業概要】 観光客を誘致するため、観光資源の掘り起こしを図る</p> <p>【主な要求内容】 ○浜田の宝さがし 580千円 ○フォトコンテスト 580千円 ○観光案内板設置 4,320千円 ○パンフレット作成 1,080千円 ○観光プロモーション 6,588千円 ○おもてなし研修 1,688千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0</p>	16,374	15,904	<p>事業費精査</p> <p>浜田市への外貨獲得、売り上げ増を図る上で、観光振興施策の充実は不可欠。浜田の宝さがし、観光ルートの作成、おもてなし研修の予算を増額。フォトコンテスト、観光案内板の設置予算は次年度以降とする。以上を調整の上、「元気な浜田枠」として予算化。</p>
20 学校教育課	<p>学力向上総合対策事業</p> <p>【事業概要】 家庭学習の充実、メディア接触時間の短縮、教員の授業力向上の課題解決とともに、児童生徒の国語力の向上を図る</p> <p>【主な要求内容】 ○メディア対応研修 22千円 ○ノートコンテスト、学習プリント一括印刷 3,894千円 ○中央図書館との連携 4,476千円 ○教員研修 1,431千円 ○キャリア教育 282千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0</p>	10,105	11,037	<p>予算増額</p> <p>重点政策の一つである「教育の充実」の実現に向けて、国語教育の充実を通じた学力の向上対策に取り組む必要性を認識。 予算要求に「読書ノート活用促進(732千円)」「読書・作文活動研究発表会(200千円)」を追加し、「元気な浜田枠」として予算化。</p>

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
21 教育総務課	<p>国府小学校新築事業</p> <p>【事業概要】 所在地：国分町 国府小学校、上府小学校及び有福小学校を統合し、国府小学校敷地内に新たな校舎を建設し、安全安心な教育環境の整備を図る</p> <p>【事業期間】 H23～H27（H27.4開校予定） ※校庭整備の一部についてH27に実施</p> <p>【主な要求内容】 ○本工事 校舎及び屋体建築主体工事 他、旧校舎解体撤去工事 ○構造：校舎 鉄筋コンクリート3階建 屋体 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ○面積：校舎 約 4,800㎡ 屋体 約 1,300㎡ 校庭 約 15,000㎡ (100m直線コース、150mトラック)</p> <p>【特定財源】 国県支出金：540,257 地方債：726,700 その他：10,000</p>	1,313,228	1,313,228	<p>要求どおり</p> <p>平成26年度の投資的経費で最大規模の予算。平成27年度開校に向け、中期財政計画に基づき、計画通りの予算を確保。別に、旭統合小学校建設(平成26年度予算：417,021千円)の本格着手も予算化しており、教育環境整備の集中投資に目途。</p>
22 文化振興課	<p>石央文化ホール開館20周年記念事業（市民創作ミュージカル）</p> <p>【事業概要】 石央文化ホール開館20周年記念事業として実施する市民創作ミュージカルに対する支援を行う ○2月8日開演 「島村抱月～夢・ふるさと・ドラマ～」</p> <p>【主な要求内容】 ○実行委員会への補助 2,000千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	2,000	2,000	<p>要求どおり</p> <p>石央文化ホール開館20周年を記念した取り組みは必要と認識。「島村抱月」をテーマとした住民参加創作ミュージカルをこれに位置づけることについては、時宜を得たものと確認し予算化。</p>
23 中央図書館	<p>図書館管理運営費</p> <p>【事業概要】 図書館図書、郷土資料等の整備経費及び施設の維持管理に係る経費 中央図書館：黒川町 金城図書館：金城町下来原 旭図書館：旭町今市 弥栄図書館：弥栄町木都賀 三隅図書館：三隅町古市場</p> <p>【主な要求内容】 ○中央図書館 90,544千円 ○金城図書館 4,219千円 ○旭図書館 4,471千円 ○弥栄図書館 789千円 ○三隅図書館 15,413千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：61,674</p>	115,436	112,596	<p>事業費精査</p> <p>中央図書館、三隅図書館ともに開館後半年程度経過し、実績を踏まえ、管理費を精査。パート職員、光熱水費等を削減し、図書購入費を上乗せ。</p> <p>【査定後】 ○中央図書館 88,184千円 ○金城図書館 4,219千円 ○旭図書館 4,471千円 ○弥栄図書館 789千円 ○三隅図書館 14,933千円</p>

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
24 生涯学習課	<p>校庭芝生化事業（小学校管理運営費）</p> <p>【事業概要】 校庭の芝生化及び芝生化した校庭の維持管理を行う</p> <p>【主な要求内容】 ○校庭芝生化新設経費（1校） 50,000千円 ○校庭芝生化維持管理経費（2校） 800千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 333</p>	50,800	800	一部予算化先送り 小学校の校庭芝生化については、現在、周布小、長浜小で実施済みで、国府小学校では校舎建設に併せて施工予定。設備費が多額になるため、これまではtotoスポーツ振興くじ補助金により手厚い支援が受けられていたが、大幅な見直しがあり、財源見通しが立たない状況。財源見通しや整備手法の再検討を行う中で、当面は実施を見送る。なお、既設校の維持費は小学校管理運営費で予算措置。
25 生涯学習課	<p>浜田室内プール取得事業</p> <p>【事業概要】 浜田市唯一の公認プールを取得する</p> <p>【主な要求内容】 ○浜田室内プール取得 8,000千円</p> <p>施設概要 所在地 黒川町 構造等 鉄骨造2階建 956.3㎡ 昭和62年建築</p> <p>【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 7,600 その他： 0</p>	8,000	8,000	要求どおり 浜田市においては、プール新設整備を見送っている現状から、浜田市水泳連盟が経営する現在の浜田室内プールは小学校教育に欠かせない。同プールは、老朽化等により大規模な改修が必要な状況であるが、経営が厳しい浜田市水泳連盟では改修が困難。したがって、浜田市で買い取り必要な改修を行う必要性を確認。